



2023年3月期 第1四半期 決算説明会資料

ネットワークシステムズ株式会社 [証券コード 7518]

2022年8月3日

1	2023年3月期 第1四半期 業績概要	P.04-12
2	2023年3月期 通期業績の見通し	P.13-15
3	再発防止策の進捗状況	P.16-20

第1四半期の概況

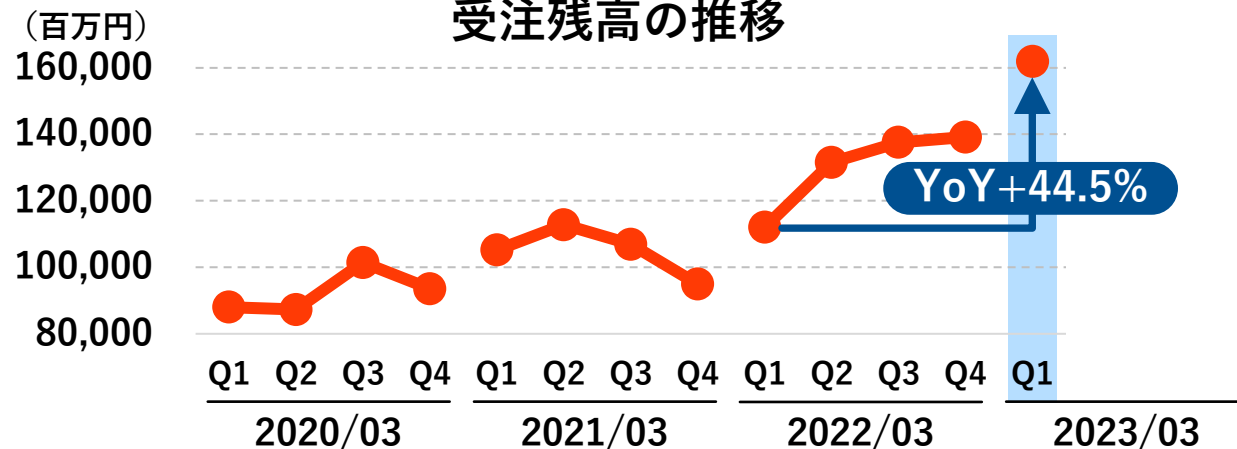
【受注高】

デジタル化に伴うネットワーク増強及びセキュリティ強化需要を捉え、過去最高に

【売上高・利益】

営業利益は前年同四半期比で増加したものの、機器仕入納期の長期化が継続

受注残高の推移



第2四半期の見通し

【受注高】

デジタル化需要を捉え、継続して堅調に推移する見通し

【売上高・利益】

売上高及び利益が前年同四半期で増加する見通し

影響

2022年3月期 通期 決算説明会資料より

2023年3月期へ遅延した売上金額：120億円

売上時期の見通し

2023年3月期			
Q1	Q2	Q3	Q4
70億円	30億円	20億円	-

△22億円（売上）
+ 28億円（新規遅延）
Q1から遅延した金額：76億円

50億円
（変化なし）

遅延合計金額：126億円

要因 / 売上時期の見通し

以下の要因で想定以上の影響に

- 製品本体：確定納期からの複数回の遅延
- 付帯部品：電源パーツや接続モジュールの遅延

遅延合計金額126億円の内訳

売上時期の見通し

2023年3月期		
2Q	3Q	4Q
87億円	35億円	4億円

セグメントの内訳

エンタープライズ	通信事業者	パブリック	パートナー
20億円	30億円	64億円	12億円

1

2022年3月期 第1四半期 業績概要

当社は、当第1四半期連結会計期間において、技術の機能統合による顧客接点の拡大とサービスシフトの加速、並びに採算管理の強化を図るため、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義しました。

これにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この会計方針の変更は、過年度に関して遡及は致しません。今期連結会計年度から将来にわたり適用致します。

なお、この変更により、当第1四半期連結会計期間末の未成工事支出金が579百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上原価が715百万円増加、販売費及び一般管理費が1,295百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ579百万円増加しております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益はいずれも4.90円増加しております。

2023年3月期 第1四半期 業績サマリー

【参考：従来の会計方針によった場合】

(単位：百万円)	2022/03 Q1		2023/03 Q1		前年同四半期比	
					増減額	増減率
受注高	53,073		59,252		+6,179	+11.6%
売上高	36,846	100.0%	36,511	100.0%	(334)	△0.9%
売上原価	25,778	70.0%	26,363	72.2%	+585	+2.3%
売上総利益	11,068	30.0%	10,147	27.8%	(920)	△8.3%
販売費及び 一般管理費	9,010	24.5%	7,391	20.2%	(1,618)	△18.0%
営業利益	2,058	5.6%	2,756	7.5%	+698	+33.9%
経常利益	2,247	6.1%	3,056	8.4%	+808	+36.0%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,590	4.3%	1,470	4.0%	(119)	△7.5%
受注残高	112,064		161,901		+49,837	+44.5%

2023/03 Q1		前年同四半期比	
		増減額	増減率
59,252		+6,179	+11.6%
36,511	100.0%	(334)	△0.9%
25,647	70.2%	(130)	△0.5%
10,863	29.8%	(204)	△1.8%
8,687	23.8%	(322)	△3.6%
2,176	6.0%	+118	+5.8%
2,476	6.8%	+228	+10.2%
1,068	2.9%	(522)	△32.8%
161,901		+49,837	+44.5%

エンタープライズ市場・通信事業者市場・パートナー事業を中心に受注が好調に推移し、第1四半期では過去最高の受注高に営業利益は前年同四半期で増加したものの、機器仕入納期の長期化が継続しており、複数案件の売上時期が遅延

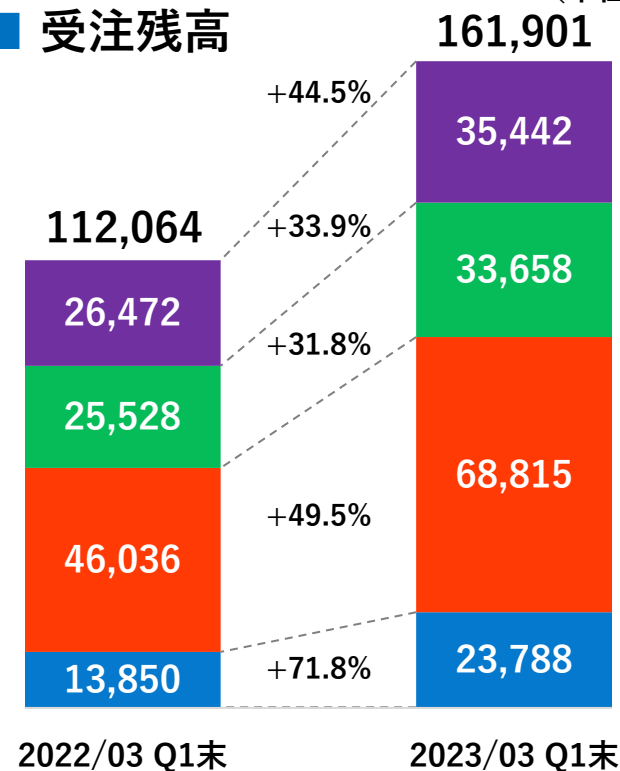
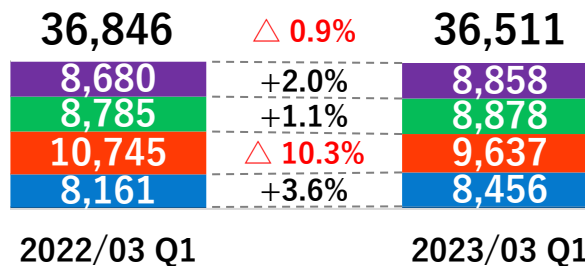
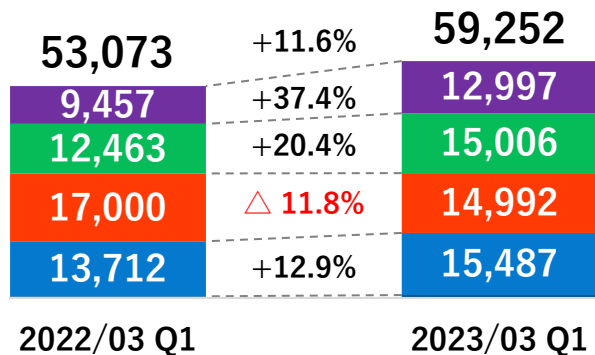
(注) 5ページに記載のとおり、2023年3月期より会計方針を変更しております。比較のために、従来の会計方針によった場合での業績を上表の右側に記載しています。

マーケット別 受注高・売上高・受注残高

■ 受注高

■ 売上高

■ 受注残高



エンタープライズ

受注高は、製造業は自動車メーカーの投資回復及び半導体メーカーの投資拡大によって増加。非製造業はセキュリティ強化ビジネス（ゼロトラスト/SASE）を中心に増加。金融業は同水準。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延。

通信事業者

受注高は、昨年度から継続している、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強投資がQ1に集中。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延。

パブリック

受注高は、自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化が継続して好調（約40億円）。また、Q2に案件が集中見込み。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延。

パートナー

受注高は、主要パートナー向けのネットワーク増強及びセキュリティ強化ビジネスや、MSP向けのWi-Fiサービスビジネスが好調。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延。

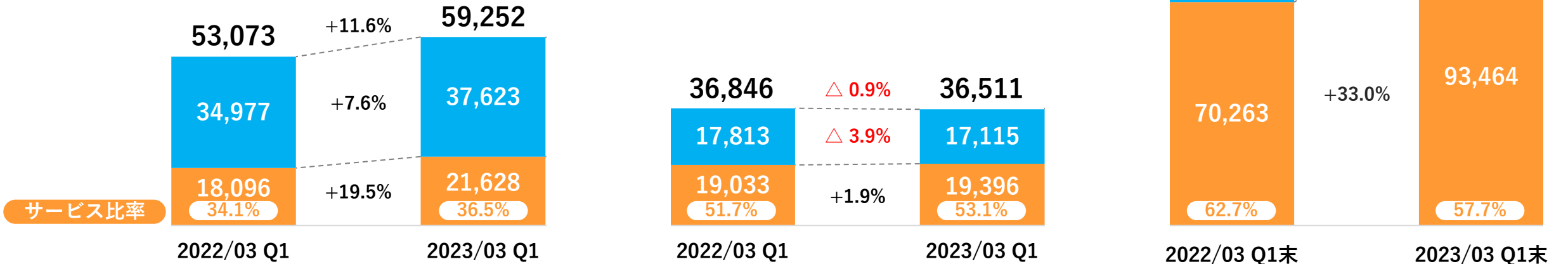
(注) 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ（ISP）業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。上図の2022年3月期の業績は、本区分変更を適用したものです。

商品群別 受注高・売上高・受注残高

■ 受注高

■ 売上高

■ 受注残高



機器

受注高は、通信事業者市場における回線増強投資の集中及び好調なパートナー事業を主要因として、前年同四半期比で増加。売上高は、機器納期の長期化によって売上時期が遅延し、前年同四半期比で減少。

サービス

受注高は、パブリック市場におけるサービス提供型の自治体向け情報セキュリティクラウドの大型案件の獲得及び好調なエンタープライズ市場を主要因として、前年同四半期比で増加。売上高は、機器と同時に計上される構築サービスの売上時期も遅延し、微増に留まる。

(注) 2023年3月期より、SaaS（クラウドサービス）を、機器商品群からサービス商品群に変更しています。

2022年3月期 第1四半期には、機器商品群に、当該業績として受注高1,326百万円、売上高1,040百万円、受注残高269百万円が含まれます。

DX需要（脱炭素/少子高齢化/地方創生）の高い3つの領域で、売上高300億円の伸長（2022年3月期比）を図る

スマートマニュファクチャリング

受注高 2023/03 Q1	売上高 2023/03 Q1
9億円	0.8億円

Society5.0を実現する社会基盤

受注高 2023/03 Q1	売上高 2023/03 Q1
0.4億円	0.3億円

デジタルガバメント

受注高 2023/03 Q1	売上高 2023/03 Q1
35億円	0億円

Q1の受注実績

- 自動車&半導体メーカー向け案件
- 脱炭素向け消費電力可視化の実証案件
- 通信事業者との協業案件

- （提案活動が中心）

- 自治体向け情報セキュリティクラウドの大型案件（5年間のサービス提供型）

活動トピックス

- グランドデザインからの支援
- スマートグラスの活用
- 無線の活用、セキュリティ強化

- エッジコンピューティング(MEC)
- スマートビルディング
- グループ全体のICTガバナンス強化

- 自治体向け情報セキュリティクラウド・セキュリティ強靱化案件の継続提案
- 住民と行政との接点のDXサービス

Q2以降の受注想定

- 堅調に推移

- Q4に集中見込み

- 堅調に推移

セグメント情報

(単位：百万円)		報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
		エンタープライズ	通信事業者	パブリック	パートナー						
2023/03 Q1 【当期】	売上高	8,858	8,878	9,637	8,461	35,836	721	36,557	(45)	36,511	
	セグメント利益	503	702	372	1,364	2,943	15	2,958	(202)	2,756	
	利益率	5.7%	7.9%	3.9%	16.1%					7.5%	
	【参考：従来 of 会計方針によった場合】										
	売上高	8,858	8,878	9,637	8,461	35,836	721	36,557	(45)	36,511	
	セグメント利益	302	604	91	1,364	2,363	15	2,379	(202)	2,176	
	利益率	3.4%	6.8%	0.9%	16.1%					6.0%	
2022/03 Q1 【前期】	売上高	8,680	8,785	10,745	8,170	36,381	506	36,887	(40)	36,846	
	セグメント利益	404	818	201	823	2,247	(42)	2,204	(146)	2,058	
	利益率	4.7%	9.3%	1.9%	10.1%					5.6%	

- (注) 1. 5ページに記載のとおり、2023年3月期より会計方針を変更しております。比較のために、従来 of 会計方針によった場合 of 業績も記載しています。
2. 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ (ISP) 業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。上表 of 2022年3月期 of 業績は、本区分変更を適用したものです。
3. 「その他」 of 区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでいます。
4. セグメント利益 of 調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)	2022.03.31	2022.06.30	前年度末比	
	実績	実績	増減額	増減率
資産合計	161,713	165,042	+3,328	+2.1%
流動資産	149,334	152,806	+3,471	+2.3%
現預金+有価証券	20,281	30,400	+10,118	+49.9%
売掛金+受取手形	51,362	30,963	(20,399)	△ 39.7%
棚卸資産	43,928	49,581	+5,652	+12.9%
その他	33,762	41,862	+8,100	+24.0%
固定資産	12,378	12,235	(142)	△ 1.2%
有形固定資産	4,728	4,790	+61	+1.3%
無形固定資産	1,070	1,122	+52	+4.9%
投資等	6,579	6,323	(256)	△ 3.9%
負債合計	93,165	95,426	+2,260	+2.4%
流動負債	77,918	80,974	+3,055	+3.9%
固定負債	15,247	14,452	(795)	△ 5.2%
純資産合計	68,547	69,616	+1,068	+1.6%
株主資本	67,406	65,945	(1,461)	△ 2.2%
その他の包括利益累計額	956	3,493	+2,536	+265.3%
新株予約権	168	143	(24)	△ 14.7%
非支配株主持分	15	33	+17	+120.0%
負債純資産合計	161,019	165,042	+4,022	+2.5%

	2022/03 Q1	2023/03 Q1	前年同期比	
			増減額	増減率
為替レート（\$円）	108.14	118.35	+10.21	+9.4%
1株当たり当期利益（円）	18.75	17.9	(0.85)	△ 4.5%

（注） 5ページに記載のとおり、2023年3月期より会計方針を変更しております。
 これにより従来の会計方針によった場合に比べ、1株当たり当期利益は4.90円増加しております。

	2022/03 Q1末	2023/03 Q1末	前年同期比	
			増減数	増減率
従業員（人）	2,701	2,778	+77	+2.9%

2

2023年3月期 通期業績の見通し

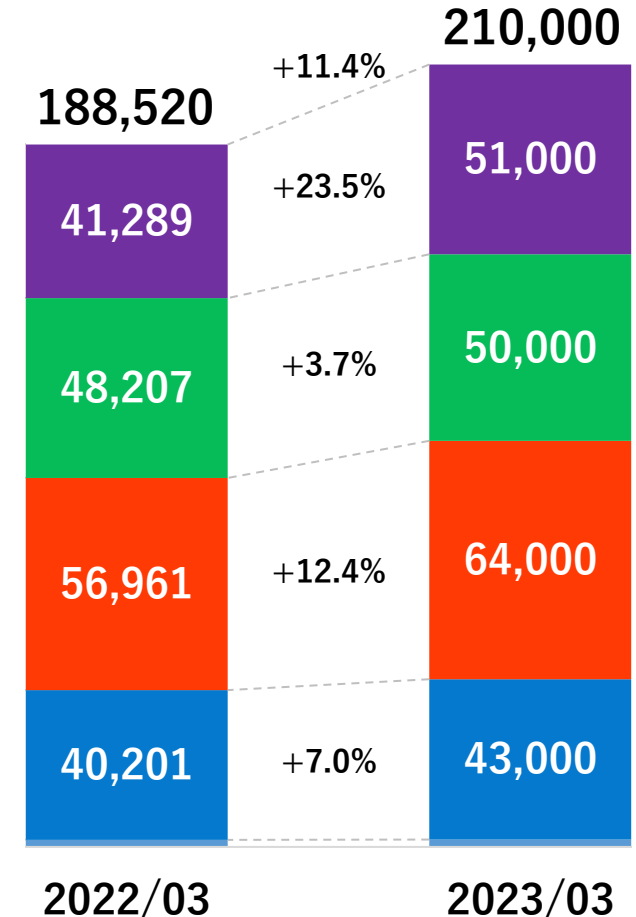
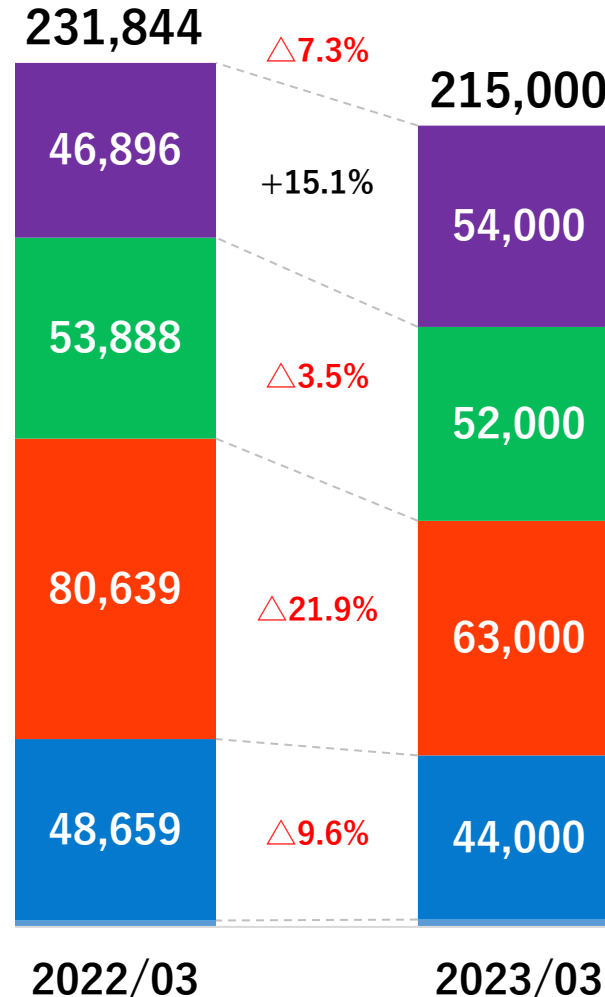
2023年3月期 通期業績の見通し (※期初公表値から変更なし)

(単位：百万円)	上期		下期		通期		前年同期比	
							増減額	増減率
受注高	106,000		109,000		215,000		(16,844)	△ 7.3%
売上高	96,000	100.0%	114,000	100.0%	210,000	100.0%	+21,479	+11.4%
営業利益	8,200	8.5%	13,800	12.1%	22,000	10.5%	+5,209	+31.0%
経常利益	7,700	8.0%	13,300	11.7%	21,000	10.0%	+4,167	+24.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	5,200	5.4%	8,800	7.7%	14,000	6.7%	+2,774	+24.7%

2023年3月期 通期業績の見通し：マーケット別

■受注高

■売上高



(注) 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ (ISP) 業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。上図の2022年3月期の業績は、本区分変更を適用したものです。

3

再発防止策の進捗状況

1.ガバナンスの改革と推進	全ての施策の整備完了/モニタリング中
2.リスク管理体制の強化	全ての施策の整備完了/モニタリング中
3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化	全ての施策の整備完了/モニタリング中
4.監査体制の抜本的な見直し	・J-SOX統制文書の見直しを完了 (4.(3)-a)
5.従業員の声を集める仕組み	全ての施策の整備完了/モニタリング中
6.組織文化の改革・形成	全ての施策の整備完了/モニタリング中
7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙	全ての施策の整備完了/モニタリング中
8.モニタリング体制の継続	全ての施策の整備完了/モニタリング中

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。
 なお、今後もモニタリングを通じた改善活動に取り組んでまいります。全ての施策が2023年3月期 第1四半期にて整備完了しております。

進捗状況

1. ガバナンスの改革と推進

- 各本部および部室において、2023年3月期のコンプライアンス活動計画を策定(1.(1)-a)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

5. 従業員の声を集める仕組み

- 内部通報については、引き続きその目的・必要性について周知および教育を実施(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、投稿された声を踏まえた改善活動を推進中(5.(2)-a)

2. リスク管理体制の強化

- リスク管理委員会へのリスク情報集約は、2023年3月期の組織体制のもと、規定された運用体制に則り、リスク情報集約および対応プロセスを継続運用中(2.(2)-c)
- リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)

6. 組織文化の改革・形成

- 組織文化の改革に向け、2023年3月期における理念浸透活動のための企画・運営メンバーの社内公募を実施(6.(2)-b/c/d)

3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 会計知識教育(7.(1)-a)や失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会(7.(3)-a)など、会計リテラシー教育および過去不祥事からの学び、啓蒙を推進するための活動を継続的に実施

4. 監査体制の抜本的な見直し

- 引き続き、J-SOX統制文書の見直しを推進。整備評価が完了し、運用評価を推進中(4.(3)-a/b)

8. モニタリング体制の継続

- 「ガバナンス・企業文化諮問委員会」による、再発防止策やその他内部統制強化、企業文化改革に向けた社内改善活動の継続的なモニタリングおよび改善指導を実施。2022年4月28日付で「21年度下半期における実施・運用状況」を開示(8.(1)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

進捗状況

1. ガバナンスの改革と推進

- ・各本部および部室において、2023年3月期のコンプライアンス活動計画を策定(1.(1)-a)
- ・トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

5. 従業員の声を集める仕組み

- ・内部通報については、引き続きその目的・必要性について周知および教育を実施(5.(1)-a)
- ・第三者を窓口とする目安箱について、投稿された声を踏まえた改善活動を推進中(5.(2)-a)

2. リスク管理体制の強化

- ・リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)
- ・内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

6. 組織文化の改革・形成

- ・組織文化の改革に向け、2023年3月期における理念浸透活動のための企画・運営メンバーを社内公募にて募集・確定、メンバーにて浸透活動企画案を検討中(6.(2)-b/c/d)

3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- ・業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- ・会計知識教育(7.(1)-a)や失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会(7.(3)-a)など、会計リテラシー教育および過去不祥事からの学び、啓蒙を推進するための活動を継続的に実施

4. 監査体制の抜本的な見直し

- ・J-SOX統制文書の見直しを推進し、2022年3月期J-SOX評価を完了(4.(3)-a/b)

8. モニタリング体制の継続

- ・「ガバナンス・企業文化諮問委員会」による、再発防止策やその他内部統制強化、企業文化改革に向けた社内改善活動の継続的なモニタリングおよび改善指導を実施(8.(1)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

進捗状況

1. ガバナンスの改革と推進

- 従来のコンプライアンス教育に加えて、コミュニケーション強化のため、実効性を高めた意見交換会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

2. リスク管理体制の強化

- リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

4. 監査体制の抜本的な見直し

- 内部監査室としてリスクの洗い出し・評価結果をもとにした内部監査項目の見直しを行い、組織別内部監査を開始(4.(1)-b)

5. 従業員の声を集める仕組み

- グループ会社共通の窓口で、匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」を導入し、その目的・必要性について周知および教育を実施(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、投稿された声を踏まえた改善活動を推進中(5.(2)-a)

6. 組織文化の改革・形成

- 組織文化の改革に向け、2023年3月期における理念浸透活動のための企画・運営メンバーを社内公募にて募集・確定、メンバーにて浸透活動企画案を検討中(6.(2)-b/c/d)

7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2022年3月期に実施した内容から、より発展した会計リテラシーの向上・会計知識教育を推進中(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を実施(7.(3)-a)

8. モニタリング体制の継続

- 「ガバナンス・企業文化諮問委員会」による、再発防止策やその他内部統制強化、企業文化改革に向けた社内改善活動の継続的なモニタリングおよび改善指導を実施(8.(1)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

つなぐ ∟ むすぶ ∟ かわる



net one